



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 マブチモーター株式会社
 コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 博雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊豫田 忠人
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 047-710-1127

平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	108,401	27.2	9,335	84.8	16,672	58.6	10,519	64.7
24年12月期	85,254	8.1	5,052	64.8	10,510	113.3	6,385	—

(注) 包括利益 25年12月期 30,930百万円 (89.3%) 24年12月期 16,339百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	300.21	300.18	5.4	7.9	8.6
24年12月期	182.25	—	3.6	5.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	227,253	208,791	91.9	5,956.04
24年12月期	196,702	181,372	92.2	5,176.75

(参考) 自己資本 25年12月期 208,762百万円 24年12月期 181,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	11,750	4,264	△3,031	102,462
24年12月期	9,091	8,230	△3,509	79,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	3,503	54.9	2.0
25年12月期	—	53.00	—	87.00	140.00	4,920	46.6	2.5
26年12月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		52.2	

(注) 25年12月期期末配当金の内訳 特別配当 37円00銭、記念配当 20円00銭
 26年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 特別配当 40円00銭
 26年12月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 40円00銭

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,800	9.3	5,500	47.4	6,100	△20.7	3,900	△30.1	111.27
通期	113,000	4.2	11,300	21.0	12,800	△23.2	9,400	△10.6	268.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	37,875,881 株	24年12月期	39,875,881 株
② 期末自己株式数	25年12月期	2,825,415 株	24年12月期	4,840,007 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	35,039,511 株	24年12月期	35,036,140 株

(注)25年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数95,200株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	80,725	26.6	1,409	—	12,669	90.8	10,248	100.2
24年12月期	63,757	16.7	△1,917	—	6,641	606.1	5,118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	292.49	292.46
24年12月期	146.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
25年12月期	157,465	145,382	92.3	4,146.95		
24年12月期	145,218	136,323	93.9	3,890.97		

(参考) 自己資本 25年12月期 145,352百万円 24年12月期 136,323百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(連結損益計算書)	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
連結株主資本等変動計算書の欄外注記	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 17
(未適用の会計基準等)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 18
(会計上の見積りの変更)	P. 18
(追加情報)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(金融商品関係)	P. 23
(有価証券関係)	P. 26
(デリバティブ取引関係)	P. 28
(退職給付関係)	P. 29
(税効果会計関係)	P. 30
(セグメント情報等)	P. 31
(生産、受注及び販売の状況)	P. 34
(関連当事者情報)	P. 34
(1株当たり情報)	P. 35
(重要な後発事象)	P. 35
(開示の省略)	P. 35
5. 個別財務諸表	P. 36
(1) 貸借対照表	P. 36
(2) 損益計算書	P. 38
製造原価明細書	P. 39
(3) 株主資本等変動計算書	P. 40
株主資本等変動計算書の欄外注記	P. 41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 42
(継続企業の前提に関する注記)	P. 42
(重要な会計方針)	P. 42
(会計方針の変更)	P. 43
(表示方法の変更)	P. 43
(会計上の見積りの変更)	P. 44
(追加情報)	P. 44
(貸借対照表関係)	P. 44
(損益計算書関係)	P. 45
(株主資本等変動計算書関係)	P. 46
(有価証券関係)	P. 46
(税効果会計関係)	P. 47
(1株当たり情報)	P. 48
(重要な後発事象)	P. 48
(開示の省略)	P. 48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、後半から緩やかな回復に向かいました。米国経済は堅調な個人消費や設備投資により好調さを持続し、欧州経済は景気低迷が続いたものの、主要国では回復の兆しが見え始めました。新興国経済は、内需には地域差があり、緩やかな成長に留まりました。我が国経済は、歴史的な円高傾向が是正され、企業業績が改善に向かい緩やかな回復が続きました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、米国及び新興国の需要が順調に推移し、欧州にも一部底打ちが感じられました。家電機器・工具・玩具市場、精密・事務機器市場は、住宅関連や個人消費が堅調に推移した米国に牽引され、新興国需要も継続しました。一方、音響・映像機器市場は、市場規模の縮小が継続しました。

このような状況の中で、当社グループは、「自動車電装事業の継続的強化及び民生・業務機器事業への新たな取り組み」、「中国市場への拡販」、「生産拠点の再編」、「ものづくりプロセスの革新」を課題に掲げ、取り組んでまいりました。

具体的には、①パワーウインドウ用新製品の顧客基盤拡大、②ネオジム不使用製品等中型電装用モーター新製品の開発と販売強化、③業務用事務機器分野への本格参入、④新用途開拓に向けた組織体制の構築と活動開始、⑤現地完結型事業体制による中国事業の強化、⑥中国沿海部生産拠点における高品位製品の生産能力強化、⑦ベトナム生産拠点（2拠点）における自動車電装用製品の生産能力強化、⑧生産合理化設備の導入拡大による生産工程の省力化や工数削減など、売上とシェアの拡大、高品質・高効率化の更なる進展に向けた諸施策を積極的に推進し、今後の事業成長につながる成果を上げることができました。

これらの結果、当期連結売上高は1,084億1百万円（前期比27.2%増）となりました。その大半を占めるモーター売上高は1,083億4千万円（前期比27.3%増）であります。

営業利益は、材料費の高騰が落ち着いたこと、プロダクトミックスの改善傾向、及び円安の進行で売上総利益率が改善するとともに、売上高の増加に伴う販売費及び一般管理費率の改善により93億3千5百万円（前期比84.8%増）となりました。経常利益は、当期中の円安進行により為替差益が前期よりも増加したことで営業外収支が改善し166億7千2百万円（前期比58.6%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、DVDプレーヤー市場の縮小による一部の連結子会社の収益鈍化に伴う固定資産減損損失計上がありました。前期に計上した構造改革費用や投資有価証券売却損がなくなったことで収支が改善し150億1千5百万円（前期比78.2%増）となりました。当期純利益は、連結グループ間で比較的税負担率の高い本社における為替差益の増加が影響し、連結実効税率はやや上昇しましたが105億1千9百万円（前期比64.7%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は662億2千万円（前期比35.0%増）と大幅に増加しました。世界の自動車生産の伸長に加え、当社のシェアアップにより小型電装用途であるミラー、ドアロック、エアコンダンパー用や、中大型となるパワーウインドウ、パワーシート、パーキングブレーキ用など全用途が好調に推移し、更に円安の影響もあり大幅な増加となりました。

② 家電機器・工具・玩具市場

売上高は197億8千6百万円（前期比26.1%増）と大幅に増加しました。ヘアードライヤー、歯ブラシ用が年末商戦に向けて好調に推移し、工具用も米国市場の好調及びハイエンド向けに増加、円安の影響もあり大幅な増加となりました。

③ 精密・事務機器市場

売上高は134億7千9百万円（前期比18.9%増）と大幅に増加しました。インクジェットプリンター用は、プロダクトミックスの改善と円安の影響もあり増加しました。複写機・複合機(MFP)、レーザープリンター用は、既存製品に加え販売を開始した新製品が好調に推移し増加となりました。

④ 音響・映像機器市場

売上高は88億5千4百万円（前期比2.1%減）と減少しました。カーCDプレーヤー用は、アフター市場の減少、DVDプレーヤー用は市場縮小が続いたことから、両アイテムとも採算性を重視した受注絞り込みの結果、減少となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済は、企業収益、個人消費の堅調な推移が見込まれ、停滞していた欧州経済については、主要国を中心に緩やかな回復に転じることが期待されます。我が国経済については、消費税率引き上げの影響はあるものの、輸出の増加が見込まれ、堅調さを持続するものと思われれます。一方、新興国経済については先行きの不透明感が払拭されておらず、小幅な成長に留まるものと予測されます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、世界の自動車生産が伸長し好調さを継続、家電機器・工具・玩具市場では、先進国需要が安定的に推移し、新興国需要が緩やかに伸長するものと予想しております。一方、精密・事務機器市場は、主要アイテムで市況の軟化が予想され、音響・映像機器市場は、市場の縮小が継続するものと見ております。

このような景況を受け、次期売上高は前期比4.2%増の1,130億円を予想しております。

業績面につきましては、プロダクトミックス改善傾向の継続、コストダウン施策効果などの増益要因により、営業利益は前期比21.0%増の113億円と予想しております。経常利益は、為替差損益を見込んでいないことから前期比23.2%減の128億円、当期純利益は10.6%減の94億円と予想しております。

平成26年12月期の通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	売上高	1,130億円	(前期比	4.2%増)
	営業利益	113億円	(前期比	21.0%増)
	経常利益	128億円	(前期比	23.2%減)
	当期純利益	94億円	(前期比	10.6%減)

上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル95円を前提としております。また、為替差損益は見込んでおりません。

注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円並びにアジア通貨の為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産合計は、前期末に対して305億5千1百万円増加し、2,272億5千3百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加219億8千1百万円、受取手形及び売掛金の増加50億7千1百万円、棚卸資産の増加36億7千6百万円、投資有価証券の減少51億7千2百万円などです。また、有形固定資産合計で51億3千9百万円増加しておりますが、これは主に海外子会社資産の円換算によるものです。

負債合計は前期末に対して31億3千1百万円増加し184億6千1百万円となりました。変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の増加16億8百万円、未払法人税等の増加12億円、従業員持株E S O P信託導入に伴う短期借入金の増加1億1千3百万円及び長期借入金の増加3億9千7百万円、構造改革引当金の減少11億2千6百万円などです。

純資産合計は274億1千9百万円増加し2,087億9千1百万円となりました。その他有価証券評価差額金で23億2千1百万円の評価益が増加し、為替換算調整勘定で180億8千9百万円の換算差益が増加しております。また自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額(143億5千9百万円)減少しております。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは117億5千万円の収入となり、前期に対し26億5千9百万円増加しました。税金等調整前当期純利益が65億8千8百万円増加したことなどで営業キャッシュ・フローが増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは42億6千4百万円の収入となり、前期に対し39億6千6百万円減少しました。有価証券・投資有価証券の取得と売却の収支で35億6百万円収入が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは30億3千1百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末から225億5千7百万円増加し1,024億6千2百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率 (%)	93.7	94.2	92.9	92.2	91.9
時価ベースの自己資本 比率 (%)	83.4	79.1	61.9	65.1	96.4

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・ 自己資本比率：純資産／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

配当につきましては、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、原則的な算定基準として、長期安定的な配当である普通配当1株当たり年60円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の20%を1株当たり換算した特別配当金を併せて実施することとしております。また、通期の実際配当額は、この原則的な算定基準をベースにし、配当性向、内部留保やキャッシュ・フローその他の状況を勘案して期中に公表する配当予想額を下回らないものとしております。

自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応、資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保資金は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化・深化並びに将来の成長分野への投資に充当することとしております。

これらの利益配分方針のもと、当期の年間配当金につきましては上記の算定基準に基づいて算定された結果に、当社創立60周年の記念配当20円を加え、1株当たり140円（普通配当60円、特別配当60円、記念配当20円）となります。すでに第2四半期末配当金として1株当たり53円（普通配当30円、特別配当23円）を実施しておりますので、当期末の利益配当金は、1株当たり87円（普通配当30円、特別配当37円、記念配当20円）を予定しております。

なお、次期以降の配当方針につきましては、これまで以上に積極的な株主還元を行うべく、配当の算定基準を一部見直すことといたしました。具体的には、業績に連動する特別配当金について、これまでの「連結純利益の20%を1株当たり換算」から「連結純利益の30%を1株当たり換算」に引き上げ、業績との連動性を更に高めることといたします。また、業績連動型の配当政策が本来意図するところに立ち返り、通期の実際配当額は、期中に公表する配当予想額を下回らないものとするという方針は取り下げることといたします。

次期の配当金につきましては、新たな算定基準に基づき、第2四半期末配当金として1株当たり70円（普通配当30円、特別配当40円）、期末配当金として1株当たり70円（普通配当30円、特別配当40円）、合計年間配当金1株当たり140円（普通配当60円、特別配当80円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることとなります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

③ 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、又は当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 国際的経済取引及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば当社グループは、生産活動の多くを中国及びベトナムにおいて行っております。同国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の品質

当社グループのすべての製品について大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模な製品クレーム又はリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。

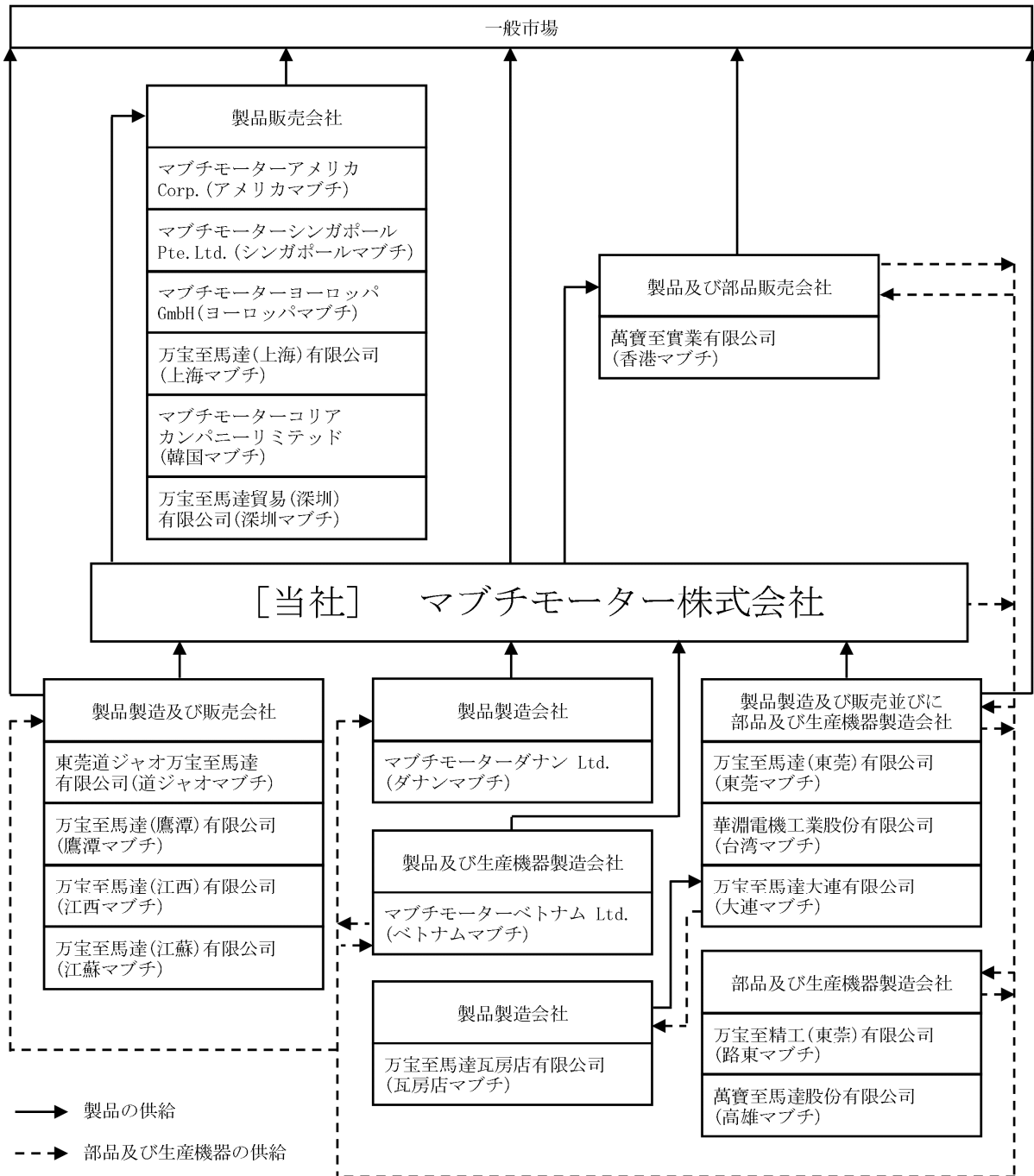
こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害や事故

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点における災害や事故発生等のリスクの顕在化防止又は保険の付保を含む損害低減策を講じておりますが、本社及び各拠点における災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、又は計画どおりに低減できる保証はありません。このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財産状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ その他非連結子会社が国内に1社存在します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の豊かな生活を支える小型モーターのリーディングカンパニーであり続けるために、新たな成長段階に向けた創造活動を続けております。

経営理念：「国際社会への貢献とその継続的拡大」は、当社の遺伝子であり、創業当時から未来永劫受け継がれて行く当社経営の根幹をなす考え方であります。この「経営理念」の実現に至る道筋を「マブチの経営ビジョン」としてまとめ、グループ全体で共有しております。

経営ビジョンは、「経営理念」に基づく貢献をどのように捉え、いかに具現化するかを「経営基軸」で明確にするとともに、企業活動を遂行する際の行動指針を「経営指針」として明示しております。

経営基軸

経営上の意思決定を行ううえでの「規範」となる考え方で、次のとおりであります。

- ① より良い製品をより安く供給することにより、豊かな社会と人々の快適な生活の実現に寄与する
- ② 広く諸外国において雇用機会の提供と技術移転を行い、それらの国の経済発展と国際的な経済格差の平準化に貢献する
- ③ 人を最も重要な経営資源と位置付け、仕事を通じて人を活かし、社会に役立つ人を育てる
- ④ 地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行う

経営指針

経営指針は、「小型モーターの専門メーカーとしてその社会的ニーズを的確に把握し、それに即した製品をより早く、より安く、安定的に供給する」ための当社の企業活動を方向付けるとともに、企業としてどのような行動をとるべきかを示すものであります。

また、海外拠点経営指針は、当社と進出国との共存共栄をベースとした、海外拠点経営の基本的な考え方を明示したものであります。

経営指針

- ① 汎用性を重視した製品を開発し、その最適生産条件を整備する
- ② 価値分析に徹した製品の開発改良と部品・材料共通化を徹底する
- ③ 高度加工技術とムダの極小化によるコストダウンを追求する
- ④ 新市場を開拓し、適正占有率を確保する
- ⑤ 適材適所による人材の活用と業務を通じた人材育成を行う
- ⑥ 環境負荷の極小化と安全の追求を基本とした企業活動を推進する
- ⑦ 長期安定的視点に立つ経営施策を推進する

海外拠点経営指針

- ① 長期的な視点に立ち、進出国との共存共栄を図る
- ② 各拠点の強みを活かした国際分業体制を確立し、国際競争力を維持・拡大する
- ③ 社会への貢献を重視するマブチの企業文化の浸透と知識・技術の移転を推進する

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 自動車電装事業の成長加速及び民生・業務機器事業の新用途開拓

自動車電装事業におきましては、パワーウインドウ用として開発を完了した2種類の新製品について拡販を図ります。中トルク製品については既に搭載が決定している日系自動車メーカーへ、また高トルク製品については前期に当社が新たにサプライヤーとしての認証を受けた北米大手自動車メーカーへ、それぞれ更なる受注活動を展開し搭載車種の拡大を図ります。更にこれらを足掛かりとして、日米欧において新規顧客開拓に注力し、受注獲得を目指します。また、中国市場におきましても、搭載車種の拡大を図ることで、引き続きトップレベルのシェアを堅持してまいります。

パワーシート、パーキングブレーキ、エンジン吸排気用などの中型電装用モーターは、今後、装備率の向上が期待できる分野であり、各用途における標準となる新製品が揃ったことで、これら用途における更なる拡販に注力するとともに、周辺新用途への採用拡大を目指します。また、販売・生産数量の増大及び生産拠点配置の最適化によってコスト低減を図り、収益性の向上を図ります。

次に、民生・業務機器分野におきましては、「小型ブラシ付」モーター事業を主軸としながらも、潜在ニーズを掘り起こすべく、「中・大型ブラシレスモーター」への取り組みも強化しており、このうち中型ブラシレスモーターについては、すでに参入を果たした複写機・複合機(MFP)用途における受注拡大と新規顧客の開拓に加え、近接する用途への販売拡大を図ります。また、移動体を主要用途として開発した大型ブラシレスモーター

は、すでに本格的な量産を開始しているアシスト自転車用途向け以外にも、福祉機器、園芸機器、産業用など幅広い分野に適用可能であり、新用途の開拓を図り受注につなげてまいります。

② ものづくり革新によるコストダウン

今後のグローバル競争に勝ち残っていくために、『他社が容易に追従できないものづくり基盤』の構築に引き続き取り組んでまいります。

これまでの3年間、生産拠点進出国の経済発展に伴う労働コストの急激な上昇に対応するために、ものづくり革新により2010年比で直接人員の30%を省人化する目標に取り組み、これを実現いたしました。

今後の3年間におきましても、これまでの取り組みの中で蓄積された省人化のノウハウと自動化設備のラインナップ及びその展開の加速を可能にするために構築した体制を活かし、更に30%を超える省人化の実現を目指します。

またこれに加え、生産指数の向上、生産工程における品質の作り込みによる「無付加価値工程の削減」など、生産性を向上させる総合的な取り組みを推し進め、労働コスト上昇の影響を払拭するに止まらず、コストダウンの実現を図ってまいります。

③ 新たなグローバル生産・供給体制の構築

労働集約的なものづくりが主流であった時代においては、手先の器用な労働力を豊富に確保できることが生産拠点の立地を決める重要なポイントでした。当社は、こうした条件に最適なアジアにおいて集中生産を行う体制を構築し、アジアから世界にモーターを供給してまいりました。

一方、当社が戦略用途と位置付ける中型電装用モーターの顧客には「地産地消による現地生産」の考え方が強い傾向があり、また、ものづくり革新により、その中心が「人」から「設備」へと変化しております。

こうした用途事業の変化やものづくりの在り方、関税等の変化を勘案し、主に、パワーウインドウなど中型電装用モーター事業の成長促進を狙いとして、グローバルな生産・供給体制の構築について、検討を加速いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,071	101,053
受取手形及び売掛金	14,381	19,453
有価証券	12,675	12,113
商品及び製品	14,030	16,819
仕掛品	1,055	1,262
原材料及び貯蔵品	5,391	6,071
繰延税金資産	751	685
その他	3,111	3,461
貸倒引当金	△79	△58
流動資産合計	130,390	160,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,422	43,831
減価償却累計額	△22,366	△24,988
建物及び構築物 (純額)	16,055	18,842
機械装置及び運搬具	25,431	32,982
減価償却累計額	△14,088	△18,020
機械装置及び運搬具 (純額)	11,343	14,962
工具、器具及び備品	10,899	12,823
減価償却累計額	△8,765	△9,807
工具、器具及び備品 (純額)	2,134	3,015
土地	6,023	6,029
建設仮勘定	4,316	2,163
有形固定資産合計	39,874	45,014
無形固定資産	731	794
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,349	※1 19,176
長期貸付金	30	20
繰延税金資産	357	325
その他	1,002	1,092
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	25,705	20,582
固定資産合計	66,311	66,390
資産合計	196,702	227,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,028	5,637
短期借入金	—	※2 113
未払法人税等	1,040	2,241
賞与引当金	209	220
役員賞与引当金	44	74
構造改革引当金	1,126	—
繰延税金負債	15	49
その他	6,551	6,719
流動負債合計	13,017	15,055
固定負債		
長期借入金	—	※2 397
退職給付引当金	440	484
資産除去債務	15	22
繰延税金負債	1,586	2,193
その他	270	308
固定負債合計	2,312	3,406
負債合計	15,330	18,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	188,175	180,490
自己株式	△34,749	△20,084
株主資本合計	194,551	201,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158	2,162
為替換算調整勘定	△13,020	5,069
その他の包括利益累計額合計	△13,179	7,232
新株予約権	—	29
純資産合計	181,372	208,791
負債純資産合計	196,702	227,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	85,254	108,401
売上原価	64,214	81,546
売上総利益	21,039	26,854
販売費及び一般管理費	※1 15,987	※1 17,519
営業利益	5,052	9,335
営業外収益		
受取利息	518	490
受取配当金	98	110
為替差益	3,647	5,624
スクラップ材料売却収入	1,045	1,182
その他	436	275
営業外収益合計	5,747	7,683
営業外費用		
株式関係費	49	45
控除対象外消費税等	65	119
その他	174	181
営業外費用合計	289	347
経常利益	10,510	16,672
特別利益		
固定資産処分益	※2 12	※2 77
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	12	90
特別損失		
固定資産処分損	※3 88	※3 273
減損損失	—	※4 1,473
臨時退職金	※5 142	—
構造改革費用	※6 1,046	—
投資有価証券売却損	806	—
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	2,095	1,747
税金等調整前当期純利益	8,426	15,015
法人税、住民税及び事業税	2,422	4,090
法人税等調整額	△381	405
法人税等合計	2,041	4,496
少数株主損益調整前当期純利益	6,385	10,519
当期純利益	6,385	10,519

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,385	10,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,298	2,321
為替換算調整勘定	8,656	18,089
その他の包括利益合計	※1 9,954	※1 20,411
包括利益	16,339	30,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,339	30,930
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	185,294	△34,747	191,671
当期変動額					
剰余金の配当			※1 △1,751		△1,751
剰余金の配当 (中間配当額)			△1,751		△1,751
当期純利益			6,385		6,385
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
自己株式の消却			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,881	△2	2,879
当期末残高	20,704	20,419	188,175	△34,749	194,551

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,457	△21,676	△23,133	—	168,538
当期変動額					
剰余金の配当					△1,751
剰余金の配当 (中間配当額)					△1,751
当期純利益					6,385
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,298	8,656	9,954		9,954
当期変動額合計	1,298	8,656	9,954	—	12,833
当期末残高	△158	△13,020	△13,179	—	181,372

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	188,175	△34,749	194,551
当期変動額					
剰余金の配当			※2 △1,751		△1,751
剰余金の配当 (中間配当額)			△1,862		△1,862
当期純利益			10,519		10,519
自己株式の取得				△575	△575
自己株式の処分			△231	881	649
自己株式の消却			△14,359	14,359	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,685	14,664	6,978
当期末残高	20,704	20,419	180,490	△20,084	201,529

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△158	△13,020	△13,179	—	181,372
当期変動額					
剰余金の配当					△1,751
剰余金の配当 (中間配当額)					△1,862
当期純利益					10,519
自己株式の取得					△575
自己株式の処分					649
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,321	18,089	20,411	29	20,440
当期変動額合計	2,321	18,089	20,411	29	27,419
当期末残高	2,162	5,069	7,232	29	208,791

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- ※1 平成24年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- ※2 平成25年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,426	15,015
減価償却費	3,579	4,571
減損損失	—	1,473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	32
受取利息及び受取配当金	△617	△600
為替差損益 (△は益)	△1,164	△1,877
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	806	△13
有形固定資産処分損益 (△は益)	71	196
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
構造改革引当金の増減額 (△は減少)	1,034	△1,290
売上債権の増減額 (△は増加)	△968	△1,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	508	1,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△516	221
その他	△741	△1,534
小計	10,435	15,597
利息及び配当金の受取額	645	611
利息の支払額	△0	—
役員退職慰労金の支払額	—	△935
法人税等の支払額	△1,988	△3,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,091	11,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,511	△8,128
定期預金の払戻による収入	8,541	7,437
有価証券の取得による支出	△5,599	△5,901
有価証券の売却による収入	16,999	10,180
固定資産の取得による支出	△6,763	△5,658
固定資産の売却による収入	24	95
投資有価証券の取得による支出	—	△1,703
投資有価証券の売却による収入	2,702	8,020
その他	△161	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,230	4,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△56
長期借入れによる収入	—	567
配当金の支払額	△3,507	△3,617
自己株式の取得による支出	△2	△575
自己株式の売却による収入	—	649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,509	△3,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,824	9,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,637	22,557
現金及び現金同等物の期首残高	61,266	79,904
現金及び現金同等物の期末残高	※1 79,904	※1 102,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股份有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股份有限公司(台湾)、万宝至馬達(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲエムベーパー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深圳)有限公司(中国)、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国)、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国)、万宝至馬達(江西)有限公司(中国)

(2) 非連結子会社名

株式会社マブチ興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用会社

上記の1.(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

b. 連結子会社

主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

b. 連結子会社

定額法

③ リース資産

a. 当社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

b. 連結子会社

同上

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。（連結子会社は該当ありません。）

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。

なお、連結子会社の一部は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 構造改革引当金

海外子会社における事業の構造改革に伴い今後発生が見込まれる臨時的な退職金等の費用について合理的な見積り計上をしております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。
 - ③ ヘッジ方針
 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しており、控除対象外消費税等は、発生時の連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

同会計基準及び同適用指針が適用されることにより、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法の変更、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等が行われることとなります。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

(1) 概要

同実務対応報告が適用されることにより、自己株式の処分を当社が「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)に売却したときに処理しますが、期末にE S O P信託が保有する当社株式を、E S O P信託の取得価額により純資産の部の自己株式に計上します。また、E S O P信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。E S O P信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期首より早期適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「土壌修復関係費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「土壌修復関係費」に表示していた800万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)制度を導入しております。

当社が「マブチモーター従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成25年6月から平成30年6月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

E S O P信託に関する会計処理について、当連結会計年度より、当社と信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。これにより、信託が所有する当社株式については、連結貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しております。

また、1株当たり当期純利益については、その算定において信託が所有する当社株式を通常の自己株式と同様に扱っております。

なお、当連結会計年度(平成25年12月31日)に信託が所有する当社株式数は95,200株、帳簿価額は485百万円です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	70百万円	70百万円

※2 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計期間 (平成25年12月31日)
短期借入金	—	113百万円
長期借入金	—	397百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
貴金属先物買付契約残高	1,509百万円	3,604百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 運賃・荷造費	846百万円	1,050百万円
② 給与手当	6,747	7,315
③ 賞与引当金繰入額	207	228
④ 役員賞与引当金繰入額	44	74
⑤ 退職給付費用	347	564
⑥ 法定福利費・福利厚生費	1,191	1,282
⑦ 減価償却費	1,231	1,285
⑧ 貸倒引当金繰入額	14	△28
⑨ 研究費	894	1,031
一般管理費に含まれる研究開発費の総額		
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	3,794百万円	3,763百万円

※2 固定資産処分益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	12	44
工具、器具及び備品	0	29
計	12	77

※3 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	6百万円	224百万円
機械装置及び運搬具	76	38
工具、器具及び備品	5	11
計	88	273

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	中国
用途	事業用資産
種類	建物及び構築物、機械装置等
減損損失	建物及び構築物1,114百万円、機械装置259百万円、その他100百万円、 計1,473百万円

当社は、販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。
DVDプレーヤー市場の縮小により、中国に所在する一部の連結子会社の主力製品の生産数量が減少し、収益性が低下したことに伴い、当該子会社に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを9.9%で割引いて算定しております。

※5 臨時退職金

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
中国の連結子会社の人員削減によるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

※6 構造改革費用

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
海外子会社における事業の構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積り計上をしております。主なものは臨時的に発生する退職金であります。なお、将来廃棄が見込まれる設備等の減損損失相当額も一部含まれておりますが金額的な影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,154百万円	2,858百万円
組替調整額	△817	△13
税効果調整前	1,337	2,844
税効果額	△39	△522
その他有価証券評価差額金	1,298	2,321
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,656	18,089
その他の包括利益合計	9,954	20,411

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,875	—	—	39,875
合計	39,875	—	—	39,875
自己株式				
普通株式	4,839	0	—	4,840
合計	4,839	0	—	4,840

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成24年6月30日	平成24年9月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,751	利益剰余金	50	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,875	-	2,000	37,875
合計	39,875	-	2,000	37,875
自己株式				
普通株式	4,840	112	2,127	2,825
合計	4,840	112	2,127	2,825

- (注) 1. 発行済普通株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 自己株式の株式数の増加は、従業員持株E S O P信託による取得111千株及び単元未満株式の買取り1千株によるものです。
 3. 自己株式の株式数の減少は、従業員持株E S O P信託を対象とした第三者割当による処分111千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却16千株、自己株式の消却2,000千株によるものです。
 4. 自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式95千株を含めて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月13日 取締役会	普通株式	1,862	53	平成25年6月30日	平成25年9月13日

(注) 平成25年8月13日取締役会決議における配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,057	利益剰余金	87	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	79,071百万円	101,053百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,679	△5,104
有価証券勘定	12,675	12,113
価値の変動についてリスクを負う有価証券	△8,164	△5,600
現金及び現金同等物	79,904	102,462

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
自己株式の消却	—	14,359百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また、資金運用については、一時的な余資は短期の預金等及び安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他の有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て債権債務に係る、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決裁に基づき実行しており、主に管理本部において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理本部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また、債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理本部においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	79,071	79,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,381	14,381	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	36,914	36,686	△228
資産計	130,368	130,140	△228
支払手形及び買掛金	4,028	4,028	—
負債計	4,028	4,028	—

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	101,053	101,053	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,453	19,453	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,179	31,810	631
資産計	151,686	152,317	631
支払手形及び買掛金	5,637	5,637	—
負債計	5,637	5,637	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式等	110	111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	79,071	—	—
受取手形及び売掛金	14,381	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	1,800	4,375	13,000
その他有価証券のうち満期があるもの			
社債	6,199	1,200	—
投資信託	180	—	—
譲渡性預金	2,000	—	—
合計	103,633	5,575	13,000

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	101,053	—	—
受取手形及び売掛金	19,453	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	5,375	4,000
コマーシャル・ペーパー	500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの			
社債	5,600	700	—
譲渡性預金	2,000	—	—
金銭信託	1,500	—	—
合計	130,106	6,075	4,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	2,375	2,977	602
	小計	2,375	2,977	602
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	16,800	15,969	△830
	小計	16,800	15,969	△830
合計		19,175	18,947	△228

(注) 「社債」には、複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	4,375	5,096	721
	小計	4,375	5,096	721
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	5,499	5,409	△90
	小計	5,499	5,409	△90
合計		9,875	10,506	631

(注) 「社債」には、複合金融商品が含まれております。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	1,858	983	874
	② 債券 社債	1,002	1,000	2
	小計	2,860	1,983	877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	1,561	1,856	△294
	② 債券 社債	6,391	6,399	△8
	③ その他	6,924	7,430	△505
	小計	14,877	15,686	△808
合計		17,738	17,669	68

(注) 1. 「② 債券 (社債)」には、複合金融商品が含まれております。

2. 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額40百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	5,802	3,285	2,517
	② 債券 社債	2,104	2,103	0
	③その他	2,092	1,627	464
	小計	9,999	7,016	2,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	44	54	△9
	② 債券 社債	4,200	4,201	△1
	③ その他	7,058	7,116	△58
	小計	11,302	11,373	△70
合計		21,301	18,389	2,912

(注) 1. 「② 債券(社債)」には、複合金融商品が含まれております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 債券 社債	630	—	370
(2) その他	69	—	436
合計	699	—	806

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	193	13	—
合計	193	13	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について11百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (先物為替予約取引及び通貨オプション取引)

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 商品関連 (貴金属先物予約取引)

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	1,509	—	1,697	188
合計		1,509	—	1,697	188

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	3,604	—	3,579	△24
合計		3,604	—	3,579	△24

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

(3) 金利関連 (複合金融商品)

複合金融商品の購入額及び評価損益については、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
① 退職給付債務	△9,456	△10,280
② 年金資産	9,196	9,869
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△260	△411
④ 未認識過去勤務債務	106	85
⑤ 未認識数理計算上の差異	△153	△46
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△307	△372
⑦ 前払年金費用	133	111
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△440	△484

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社は、平成20年4月1日付で退職金制度のポイント制導入にともない、退職金規程の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 勤務費用	551	661
② 利息費用	161	171
③ 過去勤務債務の費用処理額	20	20
④ 期待運用収益	△111	△105
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△44	△56
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	578	691

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、臨時退職金を計上しており、前連結会計年度142百万円を特別損失として計上しております。当連結会計年度における計上はありません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
主として1.0%	主として1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産及び固定資産に係る未実現利益	752百万円	871百万円
投資有価証券評価損否認	828	828
ゴルフ会員権評価損否認	82	82
その他有価証券評価差額金	286	25
未払事業税等	80	195
減価償却費繰入超過額	91	114
退職給付引当金	89	148
役員退職給与引当金	356	25
繰越欠損金	108	325
構造改革引当金	281	—
減損損失	—	368
その他	305	310
小計	3,265	3,297
評価性引当額	△2,048	△2,149
合計	1,216	1,147
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	△1,368	△1,457
固定資産圧縮積立金	△78	△75
その他有価証券評価差額金	△228	△751
その他	△35	△94
合計	△1,710	△2,379
繰延税金資産(負債)の純額	△493	△1,232

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	751百万円	685百万円
固定資産—繰延税金資産	357	325
流動負債—繰延税金負債	△15	△49
固定負債—繰延税金負債	△1,586	△2,193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
受取配当金益金不算入	△0.3	0.5
在外子会社の税率差異	△10.0	△10.9
税額控除	△0.6	△2.5
在外子会社の留保利益	1.6	0.6
評価性引当額	△9.4	0.7
その他	2.5	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	29.9

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」及び「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,177	52,151	8,714	14,211	85,254	—	85,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,580	54,579	—	—	108,160	△108,160	—
計	63,757	106,731	8,714	14,211	193,414	△108,160	85,254
セグメント利益又は損失(△)	△1,663	4,964	498	805	4,604	447	5,052
セグメント資産	67,451	110,813	4,122	7,216	189,604	7,097	196,702
その他の項目							
減価償却費	944	2,819	3	6	3,774	△194	3,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270	8,335	5	4	8,615	△1,170	7,445

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額447百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△73,701百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産80,799百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△194百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,170百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,461	66,750	11,475	19,713	108,401	—	108,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,263	68,871	—	—	139,135	△139,135	—
計	80,725	135,622	11,475	19,713	247,537	△139,135	108,401
セグメント利益	1,490	7,535	328	536	9,891	△555	9,335
セグメント資産	75,051	133,718	4,894	9,767	223,432	3,821	227,253
その他の項目							
減価償却費	862	3,972	5	10	4,850	△278	4,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	500	5,479	7	11	5,999	△204	5,795

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△555百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△81,714百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産85,535百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△278百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△204百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
9,718	52,609	8,714	14,211	85,254

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
16,526	23,307	12	28	39,874

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
10,113	67,099	11,475	19,713	108,401

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
16,172	28,789	17	34	45,014

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	全社・消去	合計
減損損失	—	1,473	—	—	1,473	—	1,473

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

(千個未満の端数切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		比較増減 (△は減)
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量
	千個	%	千個	%	千個
東莞マブチ	202,763	14.1	114,850	7.9	△87,912
鷹潭マブチ	40,849	2.8	61,114	4.2	20,265
道ジャオマブチ	266,524	18.6	309,411	21.2	42,887
江西マブチ	243	0.0	24,698	1.7	24,455
大連マブチ	170,022	11.8	151,360	10.3	△18,662
瓦房店マブチ	147,892	10.3	151,832	10.4	3,939
江蘇マブチ	16,836	1.2	20,676	1.4	3,840
ベトナムマブチ	391,999	27.3	442,612	30.3	50,613
ダナンマブチ	188,864	13.2	175,236	12.0	△13,628
台湾マブチ	9,352	0.7	9,557	0.6	204
合 計	1,435,348	100.00	1,461,352	100.0	26,004

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満の端数切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
自動車電装機器	49,055	57.6	66,220	61.1	17,165
家電機器・工具 ・玩具	15,695	18.5	19,786	18.3	4,090
精密・事務機器	11,334	13.3	13,479	12.4	2,144
音響・映像機器	9,045	10.6	8,854	8.2	△191
合 計	85,131	100.0	108,340	100.0	23,208

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	5,176.75円	5,956.04円
1株当たり当期純利益金額	182.25円	300.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	300.18円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度(平成25年12月31日)において信託が所有する期末自己株式数は95,200株、期中平均株式数は59,313株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	181,372	208,791
純資産の部合計額から控除する金額(百万円)	—	29
(うち新株予約権(百万円))	—	29
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	181,372	208,762
期末の普通株式の数(株)	35,035,874	35,050,466

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,385	10,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,385	10,519
普通株式の期中平均株式数(株)	35,036,140	35,039,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	3,679
(うち新株予約権(株))	—	3,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,419	54,455
受取手形	95	218
売掛金	※1 15,769	※1 21,558
有価証券	12,675	12,113
商品及び製品	1,060	1,346
仕掛品	29	44
原材料及び貯蔵品	448	644
未収入金	※1 375	※1 345
その他	110	134
貸倒引当金	△16	△22
流動資産合計	72,967	90,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,522	21,522
減価償却累計額	△12,145	△12,577
建物(純額)	9,376	8,944
構築物	2,183	2,183
減価償却累計額	△1,675	△1,729
構築物(純額)	507	454
機械及び装置	3,130	3,259
減価償却累計額	△2,875	△2,940
機械及び装置(純額)	255	319
車両運搬具	80	83
減価償却累計額	△77	△68
車両運搬具(純額)	3	14
工具、器具及び備品	4,444	4,372
減価償却累計額	△4,139	△4,024
工具、器具及び備品(純額)	305	347
土地	5,996	5,996
建設仮勘定	14	10
有形固定資産合計	16,458	16,086
無形固定資産		
電話加入権	3	3
施設利用権	3	3
無形固定資産合計	7	7
投資その他の資産		
投資有価証券	24,270	19,096
関係会社株式	13,567	13,567
関係会社出資金	17,821	17,821
その他	159	81
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	55,784	50,532
固定資産合計	72,250	66,626
資産合計	145,218	157,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,474	※1 7,098
短期借入金	—	※2 113
未払金	※1 1,354	※1 525
未払費用	539	425
未払法人税等	368	1,737
前受金	13	42
預り金	151	160
賞与引当金	209	220
役員賞与引当金	44	74
繰延税金負債	0	0
流動負債合計	8,157	10,398
固定負債		
長期借入金	—	※2 397
退職給付引当金	160	141
資産除去債務	15	22
繰延税金負債	306	832
その他	256	290
固定負債合計	738	1,685
負債合計	8,895	12,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金	20,419	20,419
資本剰余金合計	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	143	138
別途積立金	170,119	170,119
繰越利益剰余金	△43,974	△51,925
利益剰余金合計	130,108	122,151
自己株式	△34,749	△20,084
株主資本合計	136,483	143,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△159	2,160
評価・換算差額等合計	△159	2,160
新株予約権	—	29
純資産合計	136,323	145,382
負債純資産合計	145,218	157,465

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	※1 144	※1 131
商品売上高等	※1 63,613	※1 80,593
売上高合計	63,757	80,725
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,225	1,060
当期製品製造原価	110	96
当期商品仕入高	※1 54,590	※1 68,190
他勘定受入高	※2 52	※2 47
合計	55,979	69,395
他勘定振替高	※3 23	※3 42
商品及び製品期末たな卸高	1,060	1,346
売上原価合計	54,894	68,005
売上総利益	8,862	12,719
販売費及び一般管理費	※4 10,780	※4 11,310
営業利益又は営業損失(△)	△1,917	1,409
営業外収益		
受取利息及び割引料	16	13
有価証券利息	182	175
受取配当金	※1 4,301	※1 5,116
為替差益	3,762	5,841
雑収入	425	224
営業外収益合計	8,689	11,372
営業外費用		
株式関係費	49	45
関係会社設備処分関係費	6	—
雑支出	75	66
営業外費用合計	130	112
経常利益	6,641	12,669
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
固定資産処分益	—	※5 0
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産処分損	※6 5	※6 1
投資有価証券評価損	11	—
投資有価証券売却損	806	—
特別損失合計	823	1
税引前当期純利益	5,817	12,681
法人税、住民税及び事業税	702	2,430
法人税等調整額	△2	3
法人税等合計	699	2,433
当期純利益	5,118	10,248

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費	※1		121	28.2		112	28.7
II 労務費			214	49.5		197	50.2
III 経費			96	22.3		82	21.1
(うち減価償却費)			(55)			(47)	
当期総製造費用			432	100.0		392	100.0
期首仕掛品たな卸高			39			29	
合計			472			422	
期末仕掛品たな卸高			29			44	
他勘定振替高	※2		331			281	
当期製品製造原価			110			96	

(脚注)

摘要	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
原価計算の方法	工程別実際原価計算を採用しており、製品及び半製品の予定と実際の原価差額は、半期毎に調整しております。	同左
※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額	7百万円	6百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
① 固定資産勘定への振替高	8百万円	10百万円
② たな卸資産への振替高	26百万円	17百万円
③ 販売費及び一般管理費等への振替高	296百万円	253百万円
④ 営業外費用等への振替高	0百万円	0百万円
合計	331百万円	281百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	20,419	3,819	148	170,119	△45,593	128,493	△34,747	134,871
当期変動額										
剰余金の配当							※1 △1,751	△1,751		△1,751
剰余金の配当 (中間配当額)							△1,751	△1,751		△1,751
当期純利益							5,118	5,118		5,118
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分										
自己株式の消却							—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	1,619	1,614	△2	1,612
当期末残高	20,704	20,419	20,419	3,819	143	170,119	△43,974	130,108	△34,749	136,483

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,457	△1,457	—	133,413
当期変動額				
剰余金の配当				△1,751
剰余金の配当 (中間配当額)				△1,751
当期純利益				5,118
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				—
自己株式の消却				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,297	1,297		1,297
当期変動額合計	1,297	1,297	—	2,910
当期末残高	△159	△159	—	136,323

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	20,419	3,819	143	170,119	△43,974	130,108	△34,749	136,483
当期変動額										
剰余金の配当							※2 △1,751	△1,751		△1,751
剰余金の配当 (中間配当額)							△1,862	△1,862		△1,862
当期純利益							10,248	10,248		10,248
自己株式の取得								-	△575	△575
自己株式の処分							△231	△231	881	649
自己株式の消却							△14,359	△14,359	14,359	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	△7,951	△7,956	14,664	6,708
当期末残高	20,704	20,419	20,419	3,819	138	170,119	△51,925	122,151	△20,084	143,191

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△159	△159	-	136,323
当期変動額				
剰余金の配当				△1,751
剰余金の配当 (中間配当額)				△1,862
当期純利益				10,248
自己株式の取得				△575
自己株式の処分				649
自己株式の消却				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,320	2,320	29	2,350
当期変動額合計	2,320	2,320	29	9,058
当期末残高	2,160	2,160	29	145,382

株主資本等変動計算書の欄外注記

- ※1 平成24年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- ※2 平成25年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)
 - (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っていません。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、旧定額法を採用しております。
 - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法
ただし、建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械及び装置・車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～15年

 また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 仕入計上基準

海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「出資金」、「長期前払費用」及び「一時払保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」に表示していた13百万円、「長期前払費用」に表示していた5百万円、「一時払保険金」に表示していた74百万円は「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「土壌修復関係費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「土壌修復関係費」に表示していた8百万円は、「雑支出」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)制度を導入しております。

当社が「マブチモーター従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成25年6月から平成30年6月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

E S O P信託に関する会計処理について、当会計期間より、当社と信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。これにより、信託が所有する当社株式については、貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しております。

また、1株当たり当期純利益については、その算定において信託が所有する当社株式を通常の自己株式と同様に扱っております。

なお、当事業年度末(平成25年12月31日)に信託が所有する当社株式数は95,200株、帳簿価額は485百万円であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記したもの以外で主なもの

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 資産		
売掛金	14,533百万円	20,159百万円
未収入金	133	110
(2) 負債		
買掛金	5,383	6,937
未払金	138	177

※2 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	—	113百万円
長期借入金	—	397百万円

3 偶発債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
貴金属先物買付契約残高	44百万円	332百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 売上高	53,580百万円	70,263百万円
② 仕入高	54,461	68,052
③ 受取配当金	4,227	5,026

※2 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 固定資産からの受入高	8百万円	11百万円
② たな卸資産等からの受入高	43	36
計	52	47

※3 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費等への 振替高	23百万円	42百万円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度12%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 運賃・荷造費	232百万円	218百万円
② 支払賠償金	105	173
③ 給与手当	4,645	4,682
④ 賞与引当金繰入額	202	213
⑤ 役員賞与引当金繰入額	44	74
⑥ 退職給付費用	329	306
⑦ 法定福利費・福利厚生費	888	914
⑧ 減価償却費	885	810
⑨ 研究費	436	435
⑩ 消耗品費	361	393
⑪ 支払手数料	1,179	1,414

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	3,855百万円	3,912百万円

※5 固定資産処分益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	一百万円	0百万円
計	—	0

※6 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	除却損	売却損	除却損	売却損
機械及び装置	3百万円	一百万円	0百万円	一百万円
車両運搬具	—	—	—	0
工具、器具及び備品等	1	—	0	—
計	5	—	1	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,839,419	588	—	4,840,007
合計	4,839,419	588	—	4,840,007

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加588株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,840,007	112,808	2,127,400	2,825,415
合計	4,840,007	112,808	2,127,400	2,825,415

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、従業員持株E S O P信託による取得111,300株及び単元未満株式の買取り1,508株によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員持株E S O P信託を対象とした第三者割当による処分111,300株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却16,100株、自己株式の消却2,000,000株によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式95,200株を含めて表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年12月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 13,567百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年12月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 13,567百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	79百万円	83百万円
未払事業税等	80	195
投資有価証券評価損否認	828	828
減価償却費繰入超過額	75	94
役員退職給与引当金	356	25
ゴルフ会員権評価損否認	82	82
退職給付引当金	56	49
その他有価証券評価差額金	286	25
関係会社出資金評価損	1,118	1,118
その他	88	122
小計	3,054	2,627
評価性引当額	△3,054	△2,627
合計	—	—
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△78	△75
その他有価証券評価差額金	△228	△751
その他	—	△5
合計	△307	△833
繰延税金資産(負債)の純額	△307	△833

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
タックスヘイブン課税	9.2	—
受取配当金益金不算入	△28.8	△14.4
評価性引当額	△8.3	△3.1
その他	△0.5	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0	19.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,890.97円	1株当たり純資産額	4,146.95円
1株当たり当期純利益金額	146.08円	1株当たり当期純利益金額	292.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	292.46円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当事業年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当事業年度(平成25年12月31日)において信託が所有する期末自己株式数は95,200株、期中平均株式数は59,313株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,323	145,382
純資産の部合計額から控除する金額(百万円)	—	29
(うち新株予約権(百万円))	—	29
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,323	145,352
期末の普通株式の数(株)	35,035,874	35,050,466

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,118	10,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,118	10,248
普通株式の期中平均株式数(株)	35,036,140	35,039,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	3,679
(うち新株予約権(株))	—	3,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。